

議会だより

2019年 8 月 北海道中川郡豊頃町議会発行
議会広報特別委員会編集



6月定例会

第2回定例会は、6月10日から開会され、町長から提案のあった補正予算など10議案を、いずれも原案どおり可決し、20日に一般質問等を行って閉会しました。



会計名	補正額	総額
一般会計(第1号)	2億8千858万円	46億5千658万円

◆畑作構造転換事業補助金
1億6千791万円
省力化につながる農業用機械を導入する組織への補助

◆秋サケ資源増大緊急支援事業補助金
1千100万円
さけ・ます増殖事業協会への負担金が増大する大津漁業協同組合への補助

◆大津漁協荷捌所防災・減災対策等改修事業補助金
1千35万円
荷捌所の高圧受電装置、発電機等の改修への補助

◆二宮地区情報通信基盤伝送路移設業務
1千319万円
電柱立て替えに伴う光ケーブルの架け替え

◆総合行政情報システム改修事業
641万円
国の幼児教育無償化事業の開始に伴うシステムの改修

◆臨時福祉プレミアム付商品券事業
452万円
消費税増税の緩和策として、低所得者及び子育て世帯へ商品券を発行する事業

補正予算の主なもの

※表示の金額は、1万円未満を四捨五入しています。

〔条例改正等〕

▼豊頃町森林環境譲与税基金条例の制定

国から譲与される森林環境譲与税を積み立て、事業の執行と財源管理を適正に行うため、新たな基金を設置する条例。

▼豊頃町税条例等の一部を改正する条例の一部改正

10月から導入される軽自動車税の環境性能割について、非課税対象車両と減免対象車両を自動車税と同様の取り扱いとするため改正。

▼豊頃町介護保険条例の一部改正

介護保険法施行令等の一部改正に伴い、消費税率の引上げ分を財源に、所得の少ない65歳以上の被保険者の介護保険料について軽減措置を強化する改正。令和元年度及び2年度の保険料に適用。

〔人事案件〕

▼豊頃町公平委員会委員の選任

8月11日に任期満了となる熊野幸雄氏（茂岩栄町）、大谷美男子氏（茂岩本町）をそれぞれ再任したいとの提案があり、これに同意

しました。
なお、任期は令和5年8月11日までの4年間です。

主な審議内容

補正予算

○穴崎議員 出納室窓口改修工事とあるが工事概要は。

▲ 出納室窓口に設置しているアクリル板を撤去し、シャッターを設置する工事。窓口業務の対応向上とセキュリティの強化を図る。



工事前の出納室窓口

○石岡議員・岩井議員 総合行政情報システム改修事業において、国の幼児教育無償化事業の概要は。

○石岡議員・岩井議員 総合行政情報システム改修事業において、国の幼児教育無償化事業の概要は。

▲ 本年10月から、幼稚園・保育所・認定こども園等を利用する3歳から5歳までの子どもと0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化となる。事業期間は定められていない。

○穴谷議員 臨時福祉プレミアム付商品券事業の概要は。

▲ 消費税率10%への引き上げに伴う低所得者や子育て世帯への影響緩和と地域の消費を喚起・下支えするため、国の政策により行う事業。
対象者は、低所得者として住民税非課税者のうち住民税課税者の被扶養者と生活保護受給者を除く者。子育て世帯として平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子どものいる世帯。本町では700人程度を予定。
商品券は、1セット5千円分の商品券を4千円で購入でき、最大5セットまで購入可能。

○石岡議員 臨時福祉プレミアム付商品券事業の実施により、町で実施するプレミアム付商品券事業への影響は。

▲ 臨時福祉プレミアム付商品券事業は、購入世帯が限られるため影響はないと考えている。

条例改正等

○杉野議員・石岡議員 森林環境譲与税の概要は。

▲ 新たな森林経営制度による森林整備、意向調査や現況把握等の費用に充てるため国が市町村及び都道府県に交付する。各自治体への譲与額は、私有林の人工林面積、林業就業人口、市町村人口を基に算出される。
国は、森林環境譲与税の財源とするため、令和6年度から森林環境税を課税し、年額1千円を個人住民税の均等割に上乘せする。

○石岡議員 介護保険条例の改正により、介護保険料の軽減の見込みは。

▲ 町内の軽減対象者は、496人。軽減額は、234万7千円と見込んでいる。

会議の詳細は会議録で

定例会や臨時会などの会議の内容は、会議録に詳細に記録されています。

ご覧になりたい方は、町ホームページを閲覧されるか、議会事務局へお問い合わせください。

また、議会だよりの感想もお待ちしております。

TEL 015-574-2222

FAX 015-574-3955

(議会事務局直通)



一般質問



小笠原茂人 議員

茂岩市街地スーパー 閉店後の対策は

Q スーパー閉店後の高齢者などの買い物弱者対策は。

A 宮口町長
今回のスーパー閉店は、町民特に高齢者が日々必要とする食品等の購入が困難となる緊急かつ重大な問題と重く受け止めています。

スーパーは現在営業中であることから経営者の話も聞きながら、関係機関と協議し、町民が安心して暮らせるよう努めていく。

Q 閉店後のスーパーの土地、店舗を豊頃町農業協同組合から引き受けるのか。また引き受け時期は。

A 宮口町長

豊頃町農協からは、土地、店舗を無償で町に寄附したいとの文書が届いた。

私としては、これらを譲り受けできるだけ店舗を維持することも、2階のレストランについても引き続き営業していただきたい。ただ、店舗については、次の事業者が決まれば、その方と協議しながら、水回り等店舗を改修したいと考えている。

Q スーパー店舗を豊頃町農協から引き受けた場合、次の展開はどのように考えているか。

A 宮口町長

豊頃町農協からの寄附の申し出の文書には、町の活性化のため使っていただきたいとの条件があり、そういう考えに立って寄附を受け使っていききたいと考えている。

Q スーパー閉店を機に、新たな商業振興策を関係機関とまとめる考えは。

A 宮口町長

商業者の中には後継者のいない



6月に閉店したスーパーマーケット

店もあり、事業継承に何らかの対策が必要ではあるが、店舗の営業に行政が関与することは好ましくないと考えている。商店街の利用促進として、コミュニティバスの運行や患者輸送車の買い物利用へのPR、プレミアム付商品券の発行等を行っている。今後も商工会と協議しながら取り進めたい。

Q 店舗事業を展開するため、町内の経営者を模索する考えは。また、移動販売を行っている企業に売り場を貸し出す考えは。

A 宮口町長

質問内容を含め様々な意見があり、商工会等関係機関と協議している。できるだけ店舗の空いている期間を短くするよう努力したい。

豊頃町史追補版の 発刊は



石田 貢 議員

Q 豊頃町史は、平成22年3月に追補版Ⅱ巻を発刊後10年が経過する。追補版Ⅲ巻発刊への考えは。

A 宮口町長

追補版の発刊は、社会情勢や町の記念する年などに左右されると思っているが、例えば10年ごとに小冊子を作成して町民向けに発刊することも考えている。

Q 本年5月に元号が令和に改元され、来年は開町140周年を迎えることとなる。これを機に、町長の任期中に追補版を発刊する考えは。

A 宮口町長

町の記念する年に発刊することがよいのではないかと考えているが、具体的にいつになるかは分からない。今後適切な形で発刊できるように準備を進めていきたい。



在留資格を新設、それ以前には永住可能な高度専門職という在留資格を設けるなど国は外国人材の受

外国人材の受入れは

Q 4月に入管難民法が改正され、特定技能1号、特定技能2号という

A 37人の外国人が在住し、そのうち29人は酪農業等の技能実習生として来ている。

Q 町内での外国人の受入れ状況は。



大崎 英樹 議員



豊頃町史と追補版

在留資格「技能実習」と「特定技能」の比較

(法務省公開資料をもとに作成)

	技能実習 (従来)	特定技能1号 (新設)
職対象	80職種	技能実習の対象職種のうち、農業、漁業、建設、介護など14分野 (※建設、造船・船用工業の2分野)
水準	試験等なし	相当程度の知識又は経験を必要とする技能を試験等で確認 (※熟練した技能を試験等で確認)
能力水準	日本語 試験等なし	ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度を基本とし、業務上必要な日本語能力を試験等で確認 (※試験等なし)
在留期間	技能実習1号: 1年以内 技能実習2号: 2年以内 技能実習3号: 2年以内 (合計で最長5年)	通算5年が上限 (※在留期間の更新が必要、要件を満たせば家族の帯同が可能)

(※は特定技能2号に関するもの)

Q 外国人居住者への生活支援体制は。

A 宮口町長

酪農業に従事する外国人について

入力を推進している。本町も制度を生かし、人手不足解消や人口増加を模索する考えは。

A 宮口町長

改正後の制度による外国人はまだいないが、いずれは様々な業種で受け入れることが想定されることから対応を検討していきたい。

Q 外国人を受け入れていない業種での人手不足解消のため、外国人の採用を働きかける等の窓口を作る考えは。

A 宮口町長

北海道において外国人材の受入れに関する組織ができる予定と聞

ては、その雇用主が人材の採用から生活面の保障まで行っている。

Q 外国人居住者との異文化交流を進める考えは。

A 宮口町長

外国人の雇用主と協議しながら、町として対応できることがあれば前向きに取り組んでいきたいと考えている。

いており、状況等確認しながら対応していきたい。

意見書

- ① 新たな過疎対策法の制定に関する意見書
- ② 2020年度地方財政の充実・強化を求める意見書
- ③ 「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、教職員の超勤・多忙化解消・「30人以下学級」の実現に向けた意見書
- ④ 2019年度北海道最低賃金改正等に関する意見書
- ⑤ 介護従事者の処遇改善を求める意見書

①から③は総務文教常任委員会、④から⑤は産業厚生常任委員会にて審議した意見書案が、各常任委員会委員長から提案説明され、いずれも原案どおり可決し、関係省庁・機関に提出されました。



提案説明する小笠原茂人議員 (左) と坂口尚示議員 (右)



豊頃生涯教室が 議会傍聴

6月10日、豊頃生涯教室（島守学級長）から19人が6月議会定例会を傍聴しました。

豊頃生涯教室では、活動の一端として今回初めて傍聴することとし、午前10時の開会時間に合わせて傍聴席に入られました。白熱する議論の様子を約1時間傍聴し、「たくさん質疑が出されもつと傍聴したかった」、「内容が難しくよく分からなかった」などそれぞれ感想を話しながら議場をあとにされました。議会では、多くの皆さんの傍聴をお待ちしております。



学級生が議会を傍聴

議員の資質向上に 議員研修会出席

6月25日、札幌コンベンションセンターにおいて、北海道町村議会議長会主催議員研修会が開催され、全議員が出席しました。

研修会では、政治評論家の有馬晴海氏が「どうなる？今後の日本政治」、中央大学名誉教授の佐々木信夫氏が「地方は変わるのか？議会はどうか変わるのか、自治体はどう変えるか」と題して講演が行われました。



研修会講師の有馬晴海氏

会場は、全道から1千500人を超える議会議員が出席し、時折MCを取りながら講演に耳を傾けました。

広報とよころ

▽議会日誌ほか
議会だより

役場だより

議会日誌

◎今後の予定

- | | | | |
|------|-----------------------------------|-------------------|---------------------------------|
| 〔6月〕 | 5日 議会運営委員会 | 〔8月〕 | 20日 町村議会広報研修会
↳札幌市 |
| | 10日 第2回定例会（1日目）
（条例改正、補正予算等） | | 23日 十勝町村議会議長会主催議
長研修会 |
| | | | 30日 産業厚生常任委員会
（所管事務調査） |
| | 11日 北海道町村議会議長会定期
総会・研修会 ↳札幌市 | 〔9月〕 | 2日 議会運営委員会 |
| | 20日 第2回定例会（2日目）
（一般質問、意見書、その他） | | 5日 第3回定例会（1日目）
（補正予算、その他） |
| | | | 10日 第3回定例会（2日目）
（平成30年度決算審査） |
| | 25日 北海道町村議会議長会主催
議員研修会 ↳札幌市 | | 12日 第3回定例会（3日目）
（一般質問ほか） |
| 〔7月〕 | 9日 新任議員研修会 ↳札幌市 | ※日程は変更になる場合があります。 | |
| | 12日 議員全員協議会 | | |
| | 26日 議会広報特別委員会 | | |
| | 27日～29日 姉妹都市交流
↳福島県相馬市 | | |
| | | | |